

## 都市施設の被害と復旧状況

中越地域を中心に10市11町4村で都市施設の被災が判明した。被災した下水道、公園、その他都市施設のうち、国庫負担申請(下水道・公園)と国庫補助申請(都市施設等)が見込まれる箇所は、約420件に上っている。



① 地盤の液状化により突出した下水道のマンホール(小千谷市城内)  
地下埋設のライフライン(ガス・水道・下水道)が地盤の液状化により寸断した

② 堀之内浄化センター被害の応急復旧と本復旧(魚沼市新道島)  
堀之内浄化センターでは、処理槽や配管の破損により機能が完全に停止したため早急に仮沈殿池(左写真)等を設置し、10月30日に一次処理までの応急復旧を行った後、12月10日に本復旧(右写真)を完了した



### ■下水道被害

種別	管理者	処理場	管きよ(km) マンホール(箇所)
流域下水道	県	4箇所	25.7km 433箇所
公共下水道	市町村 (9市11町4村)	8箇所	282.9km 3,040箇所
合計		12箇所	308.6km 3,473箇所

### ■公園被害

国営	県営	市町村管理	計
1箇所	3箇所	29箇所	33箇所

### ■その他都市施設被害

園路・広場 ・休養施設	運動施設	教養施設 その他	計
6箇所	11箇所	2箇所	19箇所

## 官庁施設の被害と復旧状況

官庁施設の建物被害は、調査を実施した142施設の内、27施設で判明した。被害程度は比較的小さく、大半の施設において業務が再開されている。

構造体への被害が発生した小千谷税務署については、詳細調査の結果、耐震補強を含む本格復旧工事が必要と判断。現在、設計に着手し、現地では当該工事の着工に先立ち、仮庁舎の建設が行われている。



③ 小千谷税務署の仮庁舎の建設状況(右側が本庁舎)

### ■官庁施設の被害

市町村	計
小千谷市	2
十日町市	2
南魚沼市(旧六日町)	3
長岡市	12
魚沼市(旧小出町)	2
上越市	2
三条市	2
柏崎市	1
新潟市	1
計	27

## 《交通ネットワークの復旧》

新潟県内の高速道路は、震源地周辺の中越地域で寸断した。同時に首都圏と新潟を結ぶ幹線道路である一般国道17号を始め、8号・116号などで通行止めまたは片側交互通行。営業開始から初めてとなる車輛脱線事故により上越新幹線は運休。東京・越後湯沢間は25日に運転を再開したものの、長岡・越後湯沢間の運休が続いた。首都圏との高速交通網は途絶え、中越地域は陸の孤島と化した。

このため、交通ネットワークの早期復旧を進める一方で、高速バスや航空機が代替交通手段となり、新潟～東京間の交通を確保した。通行止めとなった関越自動車道の代替機能を磐越自動車道と上信越自動車道が分担した。地震発生前の交通量と比較すると、磐越自動車道が1.6倍、上信越自動車道が1.4倍にそれぞれ増加した。高速バスも増便運行して首都圏との交通を確保した。



■上信越道の交通量の変化  
(新潟長野県境断面)

■磐越道の交通量の変化  
(新潟福島県境断面)

地震被害のなかった新潟空港を救援・救助、物資輸送の拠点として活用するとともに、被災の翌日24日より新潟・羽田間に空路が開通された。12月28日時点で延べ1,010便が運行し、約21万人に利用され、上越新幹線の代替輸送の役割を果たした。

関越自動車道は被災19時間後の10月24日13時に、直轄国道では、被災31時間後の10月25日1時に緊急復旧を概成し、緊急車両等の通行を確保した。13日には関越自動車道の長岡IC～小出ICを片側一車線を確保して全線通行を可能とし、地震発生から約1カ月後の11月26日には、関越自動車道は全線復旧している。また、先に片側交互通行で通行を開始していた国道17号「和南津トンネル」は12月26日、2車線で全線復旧した。旅客の動脈である上越新幹線は、帰省のピークを迎える12月28日に全面復旧し運行を再開した。



臨時便に投入されたジャンボ機(新潟空港)



新潟空港発着臨時便利用の状況